

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成29年1月1日

至 平成29年3月31日

株式会社アサツー ディ・ケイ

(E04808)

第63期第1四半期（自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 アサツー ディ・ケイ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社アサツデー・ケイ
【英訳名】	ASATSU-DK INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植野伸一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	03 (6830) 3867
【事務連絡者氏名】	経理局長 清水治行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	03 (6830) 3867
【事務連絡者氏名】	経理局長 清水治行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	92,253	87,030	352,671
経常利益 (百万円)	3,194	1,984	8,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	51	1,498	2,376
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	△3,452	△1,575	△747
純資産額 (百万円)	110,960	106,571	113,225
総資産額 (百万円)	219,787	218,111	227,260
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.24	36.16	56.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.24	36.13	56.93
自己資本比率 (%)	49.9	48.3	49.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）における我が国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。一方で、個人消費については、雇用環境の改善がみられるものの、実質賃金の伸び悩み等の影響により停滞が続いております。また、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらには米国新政権の政策運営による世界経済の不確実性の高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成28年の広告業における売上高累計実績は、前年比で2.9%増となりました。また、平成29年においても、1月単月実績は前年同月比2.7%増、2月単月実績は前年同月比0.3%減と、概ね順調に推移しています。

このような環境の中、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げ、成長に向けた基盤構築や収益力改善のための構造改革を推し進めております。当第1四半期連結累計期間は、当社メディア部門において、組織再編を通じて今まで以上にクライアントへ効果的なソリューション提供が可能な体制を構築し、また、グループ全体で人材の再配置や事業ポートフォリオの最適化に努めるなど、引き続き基盤構築・構造改革を推し進めました。

国内では、損失を計上していた出版子会社を前期に売却したことによる連結除外に加え、コンテンツ子会社の赤字縮小、制作子会社やデジタル子会社の堅調な推移により、国内子会社は全体として概ね順調に推移しました。一方、当社において前年同期に寄与したマーケティング・プロモーション、制作案件などが減少した結果、国内全体で減収減益となりました。

海外では、アジア子会社の堅調な推移や欧米子会社の営業黒字転換に加え、中国圏子会社の赤字縮小により、全体で営業黒字転換となりました。なお、当社グループの海外売上高は、当第1四半期連結累計期間における売上高の7.2%（前期同期は6.7%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は870億30百万円（前年同期比5.7%減）、売上総利益は134億26百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は18億90百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益は19億84百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

一方で、前年同期に発生した特別損失が一巡したことにより、税金等調整前四半期純利益は22億26百万円（前年同期比55.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億98百万円（前年同期比2,797.8%増）となりました。

なお、グループの中核である当社単体の売上高は789億82百万円（前年同期比4.9%減）、売上総利益は101億89百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益19億26百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

デジタルメディア広告やテレビタイム広告を中心にメディアの売上高が順調に推移し、また前期からの収益管理体制の強化により売上総利益率の改善が続きました。一方で、前年同期に堅調だったマーケティング・プロモーションや制作の売上高が減少したことに加え、支払手数料や賞与引当金繰入額などの販売費及び一般管理費が増加した結果、減収減益となりました。

業種別売上高では、食品、外食・各種サービス、情報・通信などの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、自動車・関連品、官公庁・団体、薬品・医療用品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	1,181	1.5	20.7
食品	9,250	11.7	17.0
飲料・嗜好品	3,598	4.6	△15.7
薬品・医療用品	3,230	4.1	△27.6
化粧品・トイレタリー	6,369	8.1	△7.8
ファッション・アクセサリー	3,071	3.9	0.5
精密機器・事務用品	937	1.2	△17.6
家電・AV機器	1,025	1.3	105.1
自動車・関連品	3,656	4.6	△40.9
家庭用品	295	0.4	75.2
趣味・スポーツ用品	6,497	8.2	5.2
不動産・住宅設備	3,505	4.4	△1.6
出版	826	1.0	6.2
情報・通信	9,946	12.6	8.2
流通・小売	6,172	7.8	△5.1
金融・保険	6,900	8.7	△4.7
交通・レジャー	2,022	2.6	△22.4
外食・各種サービス	3,260	4.1	54.7
官公庁・団体	2,841	3.6	△32.0
教育・医療サービス・宗教	1,724	2.2	△21.2
案内・その他	2,665	3.4	△7.8
合計	78,982	100.0	△4.9

区分別売上高では、デジタルメディア広告、OOHメディア広告、テレビ広告の区分において前年同期比で増収となった一方で、マーケティング・プロモーション、制作、新聞広告、ラジオ広告、雑誌広告、その他の区分において減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高 (注)	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)	
メディア	雑誌広告	2,686	3.4	△6.4	食品、官公庁・団体、精密機器・事務用品 ファッション・アクセサリ、化粧品・トイレタリー、金融・保険
	新聞広告	5,181	6.6	△7.3	流通・小売、食品、家庭用品 精密機器・事務用品、官公庁・団体、自動車・関連品
	テレビ広告	38,226	48.4	0.4	外食・各種サービス、情報・通信、不動産・住宅設備 薬品・医療用品、自動車・関連品、官公庁・団体
	うち、タイム	14,432	18.3	8.6	趣味・スポーツ用品、薬品・医療用品、食品 流通・小売、化粧品・トイレタリー、自動車・関連品
	うち、スポット	20,083	25.4	△5.7	外食・各種サービス、情報・通信、不動産・住宅設備 薬品・医療用品、自動車・関連品、官公庁・団体
	うち、コンテンツ	3,709	4.7	6.5	食品、エネルギー・素材・機械、不動産・住宅設備 趣味・スポーツ用品、交通・レジャー、流通・小売
	ラジオ広告	773	1.0	△22.4	エネルギー・素材・機械、外食・各種サービス、流通・小売 情報・通信、金融・保険、不動産・住宅設備
	デジタルメディア広告	6,258	7.9	25.4	食品、情報・通信、飲料・嗜好品 自動車・関連品、教育・医療サービス・宗教、交通・レジャー
	OOHメディア広告	3,130	4.0	17.5	食品、情報・通信、趣味・スポーツ用品 家電・AV機器、教育・医療サービス・宗教、流通・小売
	小計	56,256	71.2	1.9	食品、情報・通信、外食・各種サービス 自動車・関連品、薬品・医療用品、交通・レジャー
メディア以外	マーケティング・プロモーション	13,669	17.3	△18.2	情報・通信、家電・AV機器、エネルギー・素材・機械 自動車・関連品、官公庁・団体、飲料・嗜好品
	制作	8,435	10.7	△19.5	ファッション・アクセサリ、外食・各種サービス、金融・保険 情報・通信、飲料・嗜好品、自動車・関連品
	その他	621	0.8	△0.8	外食・各種サービス、情報・通信、化粧品・トイレタリー エネルギー・素材・機械、家電・AV機器、自動車・関連品
	小計	22,726	28.8	△18.3	外食・各種サービス、ファッション・アクセサリ、家電・AV機器 自動車・関連品、飲料・嗜好品、官公庁・団体
合計	78,982	100.0	△4.9	食品、外食・各種サービス、情報・通信 自動車・関連品、官公庁・団体、薬品・医療用品	

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。
- 2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)
- 4 OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末（平成28年12月31日）と比較した当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、主に時価下落に伴う投資有価証券の減少や、配当金の支払いによる現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ91億48百万円減少の2,181億11百万円となりました。負債合計は、主に短期借入金の増加の一方で、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ24億94百万円減少の1,115億40百万円となりました。純資産合計は1,065億71百万円、非支配株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は48.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は以下のとおりであります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、究極的には株主の皆様のご判断に委ねられるものと考えております。

当社は、資本効率の改善や株主の皆様への種々の利益還元施策の実施に加え、「全員経営」の理念のもとに全社をあげて広告業としての競争力を高めることにより、企業価値・株主共同の利益の最大化に取り組んでまいりました。また「ピープルビジネス」といわれる広告業では役員と従業員の一体感・運命共同体的意識こそが競争力の源泉であり、不適切な買収によりこれが損なわれるときは、企業価値・株主共同の利益が毀損されるとともに、買収者の目的は達成されないことになると認識しております。

このように企業価値を高め株主に報いることによって株主のサポートを得ることが、不適切な買収に対抗する最大の防衛策であると考え、当社は現在のところ、具体的な買収防衛策を導入しておりません。

他方、当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けている者の責務として、社外専門家の意見を尊重しながら、当該買付が企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響について評価し、自らの見解を表明するほか、当該買付者と交渉を行い、株主の皆様が当該買付に応じるか否かを適切に判断するために必要な情報の提供と時間の確保に全力を尽くす所存です。

更に、当該買付者が必要な情報を提供しない場合やその提案内容が企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断した場合には、その時点において採り得る実効的で、かつ株主の皆様を受け入れられる合理的対抗措置を講じる予定です。

なお、具体的な買収防衛策を予め導入しておくことについては、今後の経済環境、資本市場、法令の動向等に鑑みて、慎重に検討を進めることといたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが支出した研究開発費の総額は37百万円でありました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,155,400	42,155,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	42,155,400	42,155,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	42,155,400	—	37,581	—	7,839

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 432,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,630,800	416,308	—
単元未満株式	普通株式 92,200	—	—
発行済株式総数	42,155,400	—	—
総株主の議決権	—	416,308	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都港区 虎ノ門1-23-1	432,400	—	432,400	1.02
計	—	432,400	—	432,400	1.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,042	16,367
受取手形及び売掛金	※2 81,712	80,022
有価証券	3,678	4,185
たな卸資産	5,319	5,296
その他	4,467	4,465
貸倒引当金	△1,103	△878
流動資産合計	113,118	109,457
固定資産		
有形固定資産	3,773	3,555
無形固定資産		
のれん	7,538	7,358
その他	2,580	2,637
無形固定資産合計	10,118	9,995
投資その他の資産		
投資有価証券	95,313	90,444
その他	5,687	5,493
貸倒引当金	△751	△834
投資その他の資産合計	100,250	95,103
固定資産合計	114,142	108,654
資産合計	227,260	218,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 75,688	73,111
短期借入金	459	4,425
1年内返済予定の長期借入金	1,553	1,508
未払法人税等	2,273	772
賞与引当金	2,343	1,376
引当金	38	0
その他	9,261	9,252
流動負債合計	91,618	90,446
固定負債		
長期借入金	60	60
引当金	35	15
退職給付に係る負債	510	522
その他	21,810	20,495
固定負債合計	22,416	21,093
負債合計	114,034	111,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,977	11,974
利益剰余金	16,260	13,987
自己株式	△1,205	△2,206
株主資本合計	64,613	61,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,344	42,410
繰延ヘッジ損益	20	2
為替換算調整勘定	1,155	1,070
退職給付に係る調整累計額	471	469
その他の包括利益累計額合計	46,992	43,953
新株予約権	24	34
非支配株主持分	1,595	1,245
純資産合計	113,225	106,571
負債純資産合計	227,260	218,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	92,253	87,030
売上原価	78,379	73,604
売上総利益	13,874	13,426
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,057	4,897
賞与引当金繰入額	951	1,307
貸倒引当金繰入額	8	△32
その他	4,830	5,362
販売費及び一般管理費合計	10,847	11,535
営業利益	3,026	1,890
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	4	2
持分法による投資利益	49	39
生命保険配当金	32	35
その他	124	63
営業外収益合計	240	169
営業外費用		
支払利息	3	16
為替差損	40	47
その他	27	11
営業外費用合計	72	76
経常利益	3,194	1,984
特別利益		
固定資産売却益	99	222
その他	6	51
特別利益合計	106	274
特別損失		
事業整理損	1,702	—
投資有価証券評価損	9	22
その他	155	9
特別損失合計	1,868	31
税金等調整前四半期純利益	1,432	2,226
法人税等	1,403	759
四半期純利益	28	1,467
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	1,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	28	1,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,945	△2,933
繰延ヘッジ損益	1	△17
為替換算調整勘定	△539	△83
退職給付に係る調整額	9	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△5
その他の包括利益合計	△3,481	△3,043
四半期包括利益	△3,452	△1,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,395	△1,540
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	△34

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)アブソルートワンを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
(税金費用の計算) 税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
グループエム・ジャパン(株)	買掛金 159百万円	買掛金 118百万円

(2) 敷金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
	1,184百万円	1,184百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	499百万円	－百万円
支払手形	911百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	369百万円	313百万円
のれんの償却額	29百万円	179百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月23日 取締役会	普通株式	10,013	238.00	平成27年12月31日	平成28年3月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当23円00銭、特別配当215円00銭であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月20日 取締役会	普通株式	3,755	90.00	平成28年12月31日	平成29年3月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳は、普通配当30円00銭、記念配当60円00銭であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,350	903	92,253	—	92,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	14	17	△17	—
計	91,353	917	92,270	△17	92,253
セグメント利益又は損失(△)	3,109	△83	3,026	0	3,026

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円24銭	36円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	51	1,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	51	1,498
普通株式の期中平均株式数(株)	41,739,179	41,429,040
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円24銭	36円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,251	30,708
(うち新株予約権)(株)	(29,251)	(30,708)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当に関する事項

平成29年2月20日開催の取締役会において、第62期事業年度の期末基準日にあたる平成28年12月31日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末基準日（毎年12月31日）にかかる剰余金の配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

- ① 期末基準日にかかる配当金の総額 …………… 3,755百万円
- ② 1株当たりの金額 …………… 90円00銭（普通配当30円00銭、記念配当60円00銭）
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成29年3月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社 アサツー ディ・ケイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 科 博 文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 一 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 野 広 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 アサツー ディ・ケイの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【会社名】	株式会社アサツーディ・ケイ
【英訳名】	ASATSU-DK INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植野伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員・CFO 石渡義崇
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長植野伸一および当社最高財務責任者石渡義崇は、当社の第63期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

